

平成13年3月期

個別財務諸表の概要

平成13年5月23日

上場会社名 徳倉建設株式会社

上場取引所

名証

コード番号 1892

本社所在都道府県

愛知県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長
氏名 田中 貢

TEL(052)961-3271

決算取締役会開催日 平成13年5月23日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成13年6月28日

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 経営成績 [金額は百万円未満切捨て表示]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	50,214	△4.7	823	21.4	696	3.9
12年 3月期	52,706	1.1	678	△11.2	669	6.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	12	△93.9	.54	-	0.2	2.0	1.4
12年 3月期	198	22.1	8.64	-	3.3	1.9	1.3

(注)①期中平均株式数 13年3月期: 22,362,504 株 12年3月期: 22,964,439 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
13年 3月期	5.00	-	5.00	110	916.4	1.9
12年 3月期	6.00	-	6.00	135	68.1	2.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	35,589	5,752	16.2	260.23
12年 3月期	35,541	5,996	16.9	266.28

(注)期末発行済株式数 13年3月期: 22,106,850 株 12年3月期: 22,520,850 株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	18,000	△170	△130	-	-	-
通期	51,000	700	130	-	4.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 88 銭

貸借対照表

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成13. 3. 31現在		平成12. 3. 31現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
(資産の部)	35,589,685	100.0	35,541,330	100.0	48,354
流動資産	28,039,495	78.8	29,085,133	81.8	△ 1,045,637
現金預金	5,008,725		6,165,989		△ 1,157,263
受取手形	2,817,198		3,536,175		△ 718,976
完成工事未収入金	13,509,486		12,056,803		1,452,682
有価証券	138,637		650,910		△ 512,273
自己株式	179		67		112
販売用不動産	926,378		1,054,065		△ 127,687
未成工事支出金	1,728,846		2,011,220		△ 282,374
不動産事業支出金	2,607,965		2,603,533		4,432
繰延税金資産	75,026		75,247		△ 220
その他の流動資産	1,400,435		1,102,124		298,310
貸倒引当金	△ 173,383		△ 171,004		△ 2,378
固定資産	7,550,189	21.2	6,456,197	18.2	1,093,992
有形固定資産	4,135,922	11.6	3,851,874	10.8	284,048
建物・構築物	1,499,364		1,591,669		△ 92,304
機械・運搬具	498,678		99,417		399,260
工具器具・備品	5,944		6,816		△ 871
土地	2,131,935		2,080,471		51,464
建設仮勘定	-		73,500		△ 73,500
無形固定資産	32,264	0.1	24,626	0.1	7,637
電話加入権	23,881		23,881		0
その他	8,383		745		7,637
投資等	3,382,002	9.5	2,579,696	7.3	802,305
投資有価証券	2,266,472		1,756,553		509,919
子会社株式	10,000		10,000		0
長期貸付金	170,938		172,276		△ 1,338
長期前払費用	5,084		4,927		157
長期営業債権	638,702		-		638,702
繰延税金資産	64,086		8,145		55,940
その他の投資等	557,066		646,169		△ 89,102
貸倒引当金	△ 330,348		△ 18,375		△ 311,972
資 産 合 計	35,589,685	100.0	35,541,330	100.0	48,354

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成13. 3. 31現在		平成12. 3. 31現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
(負債の部)	29,836,901	83.8	29,544,451	83.1	292,449
流動負債	25,779,096	72.4	28,067,851	79.0	△ 2,288,755
支払手形	6,959,609		6,688,173		271,436
工事未払金	7,470,229		7,796,663		△ 326,434
短期借入金	6,360,000		6,500,000		△ 140,000
1年以内返済予定長期借入金	938,000		1,989,000		△ 1,051,000
未払金	143,975		137,559		6,415
未成工事受入金	3,038,522		3,931,755		△ 893,232
預り金	250,693		220,122		30,570
未払法人税等	61,227		204,004		△ 142,776
完成工事補償引当金	43,306		41,924		1,382
賞与引当金	222,910		249,610		△ 26,700
その他の流動負債	290,621		309,038		△ 18,417
固定負債	4,057,805	11.4	1,476,600	4.2	2,581,205
社債	500,000		-		500,000
長期借入金	3,487,900		1,476,600		2,011,300
退職給付引当金	69,905		-		69,905
(資本の部)	5,752,783	16.2	5,996,878	16.9	△ 244,095
資本金	2,368,032	6.7	2,368,032	6.7	0
法定準備金	1,763,484	5.0	1,749,484	4.9	14,000
資本準備金	1,532,784		1,532,784		0
利益準備金	230,700		216,700		14,000
剰余金	1,621,266	4.6	1,879,361	5.3	△ 258,095
別途積立金	1,425,000		1,425,000		0
当期末処分利益	196,266		454,361		△ 258,095
(内当期純利益)	12,061		198,341		△ 186,279
負債・資本合計	35,589,685	100.0	35,541,330	100.0	48,354

損 益 計 算 書

科 目	当 期		前 期		増減金額
	H12. 4. 1~H13. 3. 31		H11. 4. 1~H12. 3. 31		
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
(経 常 損 益 の 部)					
営業損益					
売上高	50,214,219	100.0	52,706,556	100.0	△ 2,492,337
完成工事高	49,934,070	99.4	52,536,912	99.7	△ 2,602,841
兼業事業売上高	280,149	0.6	169,644	0.3	110,504
売上原価	46,266,367	92.1	48,901,215	92.8	△ 2,634,847
完成工事原価	46,023,717	91.7	48,767,939	92.5	△ 2,744,221
兼業事業売上原価	242,649	0.5	133,275	0.3	109,374
売上総利益	3,947,851	7.9	3,805,341	7.2	142,510
完成工事総利益	3,910,352	7.8	3,768,972	7.2	141,379
兼業事業売上総利益	37,499	0.1	36,368	0.1	1,130
販売費及び一般管理費	3,124,473	6.2	3,127,310	5.9	△ 2,836
営業利益	823,378	1.6	678,030	1.3	145,347
営業外損益					
営業外収益	108,998	0.2	271,211	0.5	△ 162,213
受取利息及び配当金	53,200		53,801		△ 601
その他の収益	55,798		217,410		△ 161,611
営業外費用	236,309	0.5	279,512	0.5	△ 43,202
支払利息	166,358		162,301		4,056
その他の費用	69,950		117,210		△ 47,259
経常利益	696,067	1.4	669,729	1.3	26,337
(特 別 損 益 の 部)					
特別利益	835	0.0	5,539	0.0	△ 4,703
固定資産売却却益	108		-		108
投資有価証券売却益	726		-		726
貸倒引当金戻入額	-		5,539		△ 5,539
特別損失	522,982	1.0	135,769	0.3	387,213
前期損益修正損	-		5,507		△ 5,507
固定資産売却却損	54,189		261		53,928
投資有価証券評価損	103,951		-		103,951
ゴルフ会員権評価損	54,520		-		54,520
貸倒引当金繰入額	310,321		-		310,321
その他の特別損失	-		130,000		△ 130,000
税引前当期純利益	173,919	0.3	539,499	1.0	△ 365,580
法人税、住民税及び事業税	217,578	0.4	384,335	0.7	△ 166,757
法人税等調整額	△ 55,720	△0.1	△ 43,176	△0.1	△ 12,543
当期純利益	12,061	0.0	198,341	0.4	△ 186,279
前期繰越利益	305,237		338,528		△ 33,290
過年度税効果調整額	-		△ 40,216		40,216
利益による自己株式消却額	121,033		122,724		△ 1,691
当期未処分利益	196,266		454,361		△ 258,095

利益処分案

科 目	当 期	前 期	増減金額
	H12. 4. 1~H13. 3. 31	H11. 4. 1~H12. 3. 31	
	千円	千円	千円
当期末処分利益	196,266	454,361	△ 258,095
これを次のとおり処分いたします。			
利益準備金	12,000	14,000	△ 2,000
株主配当金	110,530 1株につき 5 円 (普通配当 5 円)	135,123 1株につき 6 円 (普通配当 6 円)	△ 24,592
次期繰越利益	73,735	305,237	△ 231,502

(注) 株主配当金は自己株式666株を除いて計算しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法

- ① 売買目的有価証券
時価法(売却原価は移動平均法)によっております。
- ② 満期保有目的の債券
償却原価法によっております。
- ③ 子会社株式及び関連会社株式
原価法(移動平均法)によっております。
- ④ その他有価証券
 - ・時価のあるもの
原価法(移動平均法)によっております。
 - ・時価のないもの
原価法(移動平均法)によっております。

(2) 棚卸資産(販売用不動産、未成工事支出金及び不動産事業支出金)の評価方法

原価法(個別法)によっております。

(3) 材料及び貯蔵品の評価方法

原価法(最終仕入原価法)によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。

なお、建物については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
- ② 完成工事補償引当金
完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の補償見込額を計上しております。
- ③ 賞与引当金
従業員に支給する見込額の内、当期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。
又、未認識数理計算上の差異については、翌会計年度から5年による按分額を費用処理することとしております。

(6) 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当会計期間から、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、退職給付費用が従来の方法によった場合に比べ、69,905千円増加し、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

2. 金融商品会計

当会計期間から、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は、20,899千円、税引前当期純利益は、179,371千円少なく計上されております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当会計期間から、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

この影響は軽微であります。

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
2. 有形固定資産減価償却累計額	1,566,759	2,099,444
3. 保証債務	3,317,673	3,920,977
4. 受取手形割引残高	773,876	853,328
5. 担保に供している資産		
現金預金	306,000	306,000
有価証券	0	760
販売不動産	577	577
建物	342,767	358,762
土地	638,774	638,774
投資有価証券	61,787	381,284
6. 当会計期間末日満期手形の処理		
当会計期間末日が休日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金をする方法によっております。		
当期末日満期手形の金額が以下の科目に含まれております。		
受取手形	56,031 千円	
支払手形	72,706 千円	
7. 自己株式数	666 株	212 株

8. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)			(前 期)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
工具及び器具备品	73,712	44,984	28,727	74,152	29,870	44,281
その他	57,936	19,563	38,372	57,936	7,975	49,960
合 計	131,648	64,547	67,100	132,088	37,846	94,241

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
1 年 以 内	26,213	26,962
1 年 超	40,887	67,279
合 計	67,100	94,241

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
支払リース料	26,874	21,599
減価償却費相当額	26,874	21,599

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

9. 税効果会計

①繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

賞与引当金損金算入限度超過	35,882	千円
未払事業税	6,037	千円
貸倒引当金損金算入限度超過	16,048	千円
その他	17,058	千円
合 計	75,026	千円

繰延税金資産(固定)

ゴルフ会員権評価損	22,789	千円
退職給付引当金繰入	29,220	千円
土地附帯経費否認	7,378	千円
その他	4,698	千円
合 計	64,086	千円

②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.80	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	35.30	%
住民税均等割等	16.10	%
税率適用差額等	△ 0.14	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.06	%

10. 金額の千円未満は切捨てて表示しております。

御参考

I. 受注高・売上高・次期繰越高

(1) 受注高

区 分	当 期		前 期		増 減(△)	
	H12. 4. 1~H13. 3. 31		H11. 4. 1~H12. 3. 31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
建設事業	千円	%	千円	%	千円	%
土木工事	31,780,029	61.1	30,287,089	57.4	1,492,940	4.9
建築工事	20,260,815	38.9	22,466,108	42.6	△ 2,205,292	△9.8
合 計	52,040,844	100.0	52,753,197	100.0	△ 712,352	△1.4

(2) 売上高

区 分	当 期		前 期		増 減(△)	
	H12. 4. 1~H13. 3. 31		H11. 4. 1~H12. 3. 31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
建設事業	千円	%	千円	%	千円	%
土木工事	27,305,626	54.4	30,967,334	58.8	△ 3,661,708	△11.8
建築工事	22,628,443	45.0	21,569,577	40.9	1,058,866	4.9
建設事業計	49,934,070	99.4	52,536,912	99.7	△ 2,602,841	△5.0
兼業事業	280,149	0.6	169,644	0.3	110,504	65.1
合 計	50,214,219	100.0	52,706,556	100.0	△ 2,492,337	△4.7

(3) 次期繰越高

区 分	当 期		前 期		増 減(△)	
	H12. 4. 1~H13. 3. 31		H11. 4. 1~H12. 3. 31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
建設事業	千円	%	千円	%	千円	%
土木工事	26,512,314	55.2	22,037,911	48.0	4,474,403	20.3
建築工事	21,514,334	44.8	23,881,943	52.0	△ 2,367,628	△9.9
合 計	48,026,649	100.0	45,919,854	100.0	2,106,774	4.6

II. 次期の売上高予想

単位:百万円

建設事業	50,800
土木工事	30,000
建築工事	20,800
兼業事業	200
合 計	51,000